

令和7年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

# エネルギー対策特別会計歳入歳出予算額各目明細書

第217回国会(常会)提出

# 目 次

	頁
エネルギー対策特別会計	1
エネルギー需給勘定	1
電源開発促進勘定	25
原子力損害賠償支援勘定	45
先端半導体・人工知能関連技術勘定	47

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管工  
エネルギー対策特別会計

歳入歳出予定額各目明細書

エネルギー需給勘定

歳入

款	項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
0100-00	他会計より受入			
	0101-00	燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入		
		0101-01 一般会計より受入	456,507,816	「特別会計に関する法律」の規定により、燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に充てるため令和7年度にエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れる金額は、同勘定への繰入相当額のうち、同年度の同対策に要する費用と同対策に係る令和6年度の決算上の剰余金見込額、公債金、石油証券及借入金収入、備蓄石油売払代及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額。  燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用 2,984,637,341千円  令和6年度の決算上の剰余金見込額 187,236,227  公債金 725,803,439  石油証券及借入金収入 1,570,000,000  備蓄石油売払代 29,991,732  雑収入 15,098,127
0700-00	公債金			
	0701-00	脱炭素成長型経済構造移行公債金		
		0701-01 脱炭素成長型経済構造移行公債金	725,803,439	
0200-00	石油証券及借入金収入			

2 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

款	項	目  の  区  分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0200-00 (石油証券及借入金収入)	0201-00 石油証券及借入金収入			令和5年度の決算上の剰余金から令和6年度への繰越金及び令和6年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに令和6年度の剰余金の見込額の合算額。
		0201-01 石油証券及借入金収入	1,570,000,000	
0300-00 備蓄石油売払代				
	0301-00 備蓄石油売払代			
		0301-01 備蓄石油売払代	29,991,732	
0400-00 雑 収 入			15,098,127	
	0401-00 雑 収 入		15,098,017	
		0401-01 預託金利息収入	20	
		0401-02 返 納 金	20	
		0401-03 延 滞 金	20	
		0401-04 弁償及違約金	20	
		0401-06 石油公団承継株式配当金収入	12,058,932	
		0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	
		0401-08 雑 収 入	2,539,005	
	0402-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入		110	
		0402-01 預託金利息収入	20	
		0402-02 返 納 金	20	
		0402-03 延 滞 金	20	
		0402-04 弁償及違約金	20	
		0402-05 経過利息収入	10	
		0402-06 雑 収 入	20	
0500-00 前年度剰余金受入			187,236,227	
	0501-00 前年度剰余金受入			
		0501-01 前年度剰余金受入	187,236,207	

款	項	目  の  区  分	予  定  額 (千円)	積  算  内  訳
0500-00 (前年度剰余金受入)	0501-00 (前年度剰余金受入)			令和5年度の決算上の剰余金 1,207,693,176千円
				令和6年度への繰越金 782,757,721
				令和6年度予算の歳入に計上した金額 246,980,498
				令和6年度の剰余金の見込額 9,281,250
				計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	0502-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入			
		0502-01 前年度剰余金受入	20	
歳 入 合 計			2,984,637,341	
<b>歳 出</b>				
項	事  項	目  の  区  分	予  定  額 (千円)	積  算  内  訳
01 燃料安定供給対策費				
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		277,689,193	
		63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	116,284,047	備  品  費
		63191-913-09 土 地 借 料	3,020	借 料 及 び 損 料 国家備蓄用地土地借料
		63191-123-09 株式売払手数料	7,500	雑  役  務  費
		63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	1,775,271	石油産業体制等調査研究等事業費 257,446千円 うち繰越明許費
				石油情報システム構築・改修事業費 102,892
				民間団体等
				石油・ガス供給等保安対策調査等事業費 300,000
				民間団体等
				燃料安定供給対策調査等事業費 1,197,825
				民間団体等
				石油製品品質確保事業費 20,000



項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			うち繰越明許費
				過疎地等石油製品流通体制整備事業費 1,288,000千円
				離島石油製品安定・効率的供給体制構築支援事業費 170,000
				地域燃料供給体制構築支援事業費 530,000
				民間団体等
				石油ガス流通合理化対策事業費 800,000
				民間団体等
				石油製品販売業環境保全対策事業費 665,000
				民間団体等
				災害時社会的重要インフラ自衛的燃料備蓄推進事業費 3,708,000
				民間団体等
				都市ガス災害対応・レジリエンス強化支援事業費 145,828
				民間団体等
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 令和6年度国庫債務負担行為 594,667
				2. 令和7年度国庫債務負担行為 6,622
		63191-405-16	大規模石油災害対応体制整備事業費補助金 487,560	民間団体
		63191-825-16	石油資源探掘対策事業費補助金 2,030,650	廃止石油坑井封鎖事業費 230,650千円
				地方公共団体
				国内石油天然ガス地質調査事業費 1,800,000
				民間団体等
		63191-825-16	石油貯蔵施設立地対策等交付金 5,180,724	石油貯蔵施設立地対策等交付金 5,167,219千円
				都道府県
				石油貯蔵施設立地対策等交付金事務等交付金 13,505
				都道府県
		63029-135-16	国有資産所在市町村交付金 5,057,792	市 町 村
		63029-135-16	国有資産所在都道府県交付金 56,903	道 県
		63191-405-16	石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金 1,925,339	国内石油天然ガス開発等資金借入利子補給金 11,000千円

6 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給動定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			金融機関 天然ガス等利用設備資金利子補給金 244,147千円
				金融機関 石油産業海外展開資金借入利子補給金 55,239
				金融機関 石油・石油ガス備蓄増強利子補給金 民間団体等 1,614,953
		63191-405-16	石油備蓄事業補給金 26,038,000	石油精製業者等
		63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金 533,980	国際エネルギーフォーラム拠出金 36,362千円
				国際エネルギーフォーラム常設事務局
				国際エネルギー機関拠出金 216,478
				国際エネルギー機関
				東アジア経済統合研究協力拠出金 180,000
				東アジア・アセアン経済研究センター
				アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 101,140
				アジア太平洋エネルギー研究センター
02 エネルギー需給構造高度化対策費			263,196,562	
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		58,918,864	
		63191-125-14	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費 8,364,634	固定価格買取制度等効率的・安定的運用業務事業費 3,100,000千円
				民間団体等
				エネルギー需給統計整備等調査事業費 604,162
				民間団体等
				新エネルギー等導入促進広報等事業費 610,000
				民間団体等
				新エネルギー等保安規制高度化事業費 306,000
				民間団体等
				エネルギー需給構造高度化対策調査等事業費 1,860,386



項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		民間団体等 小規模発電設備等保安力向上総合支援事業費 266,000千円
				民間団体等 国際連携事業費 477,000
				民間団体等 洋上風力発電導入拡大調査支援事業費 213,946
				民間団体等 水力発電技術情報等収集調査事業費 200,000
				民間団体等 再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費 200,000
				民間団体等 地域共生再生可能エネルギー発電設備導入実態調査事業費 357,140
				民間団体等 再生可能エネルギー実務人材育成調査等事業費 50,000
				民間団体等 資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援調査事業費 120,000
				民間団体等 うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 令和5年度国庫債務負担行為 455,825
				2. 令和6年度国庫債務負担行為 15,600
				3. 令和7年度国庫債務負担行為 13,210
		63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	50,305,719	地熱発電理解促進事業費 200,000千円
				民間団体等 固定価格買取制度等賦課金特例制度施行事業費 8,000,000
				電力広域的運営推進機関 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費 7,850,000
				地方公共団体等 福島県再生可能エネルギー等導入促進支援事業費 5,237,000
				福島県

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		水力発電導入加速化事業費 民間団体等 1,240,000千円
				災害時強靱性向上天然ガス利用設備 導入支援事業費 民間団体等 450,440
				カーボンニュートラル実現トランジ ション推進利子補給事業費 金融機関 400,000
				需要家主導型太陽光発電・再生可能 エネルギー電源併設型蓄電池導入支 援事業費 民間団体等 9,793,425
				洋上風力発電人材育成事業費 民間団体等 700,000
				クリーンエネルギー自動車普及促進 充電・充てんインフラ等導入促進事 業費 民間団体等 10,000,000
				アジア等ゼロエミッション化人材育 成等事業費 民間団体等 170,000
				再生可能エネルギー導入拡大・分散 型エネルギーリソース導入支援等事 業費 民間団体等 880,000
				再生可能エネルギー導入拡大分散 型エネルギーリソース導入支援等 事業費 民間団体等 1,435,000
				資源国脱炭素化・エネルギー転換技 術等支援事業費 民間団体等 834,000
				揚水発電運用高度化・導入支援事業 費 民間団体等 71,054
				洋上風力案件形成促進事業費 地方公共団体等 3,044,800
				次世代燃料生産・利用技術開発事業 費 民間団体等 19,793,425
				うち国庫債務負担行為の歳出化 1. 令和5年度国庫債務負担行為 6,014,067
				2. 令和6年度国庫債務負担行為 4,779,358

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			3. 令和7年度国庫債務負担行為 9,000,000千円
		63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	172,121	国際再生可能エネルギー機関
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	76,390	国際再生可能エネルギー機関
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		47,205,478	
		63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	21,103,834	エネルギー使用合理化技術開発等事業費 4,692,004千円
				民間団体等
				省エネルギー促進広報事業費 205,000
				民間団体等
				新興国等脱炭素化・エネルギー転換事業費 700,000
				民間団体等
				海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業費 8,850,000
				民間団体等
				鉱物資源開発推進探査等事業費 2,000,000
				民間団体等
				中小企業等省エネルギー診断拡充事業費 130,035
				民間団体等
				エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費 2,313,195
				民間団体等
				省エネルギー促進法律・制度効率の運用業務事業費 540,000
				民間団体等
				蓄電池等製品持続可能性向上基盤整備・実証事業費 543,600
				民間団体等
				休廃止鉱山坑廃水処理高度化技術導入実証事業費 180,000
				民間団体等
				資源自律経済確立産官学連携加速化事業費 950,000
				民間団体等
		63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	23,801,818	省エネルギー設備投資利子補給金助成事業費 1,310,000千円
				民間団体等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)		休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用合理化事業費 209,022千円
				地方公共団体等
				先進的省エネルギー投資促進支援事業費 4,000,000
				民間団体等
				住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費 5,500,000
				民間団体等
				中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費 480,317
				民間団体等
				エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費 20,000
				民間団体等
				蓄電池等製品持続可能性向上基盤整備・実証事業費 930,000
				民間団体等
				運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費 6,200,000
				民間団体等
				省エネルギー投資促進支援事業費 5,000,000
				民間団体等
				エネルギー使用合理化技術開発等事業費 152,479
				民間団体等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 5,610,000
				1. 令和5年度国庫債務負担行為 5,000,000
				2. 令和7年度国庫債務負担行為 610,000
		63191-405-16 エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	44	株式会社日本政策金融公庫
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	2,299,782	国際エネルギー機関拠出金 585,666千円
				国際エネルギー機関
				アジア太平洋経済協力拠出金 90,116
				アジア太平洋経済協力事務局
				東アジア経済統合研究協力拠出金 1,050,000
				東アジア・アセアン経済研究センター
				アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 490,000

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)			アジア太平洋エネルギー研究センター ファーストムーバーズコアリション 拠出金 84,000千円 ファーストムーバーズ コアリション
	63 温暖化対策に必要な経費		157,072,220	
		63191-125-14 温暖化対策調査等委託費	2,667,576	地球温暖化・資源循環対策等調査事業費 237,500千円 民間団体等 二国間クレジット取得等インフラ整備調査・登録事業費 990,000 うち繰越明許費 二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費 950,000 民間団体等 国内温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度実施事業費 465,249 民間団体等 トランジション・ファイナンス推進事業費 108,795 民間団体等 国連気候変動枠組条約交渉事業費 46,032 民間団体等 地球温暖化対策技術・エネルギー等分析・評価国際連携事業費 620,000 民間団体等 脱炭素推進国際会議実施・調査事業費 200,000 民間団体等
		63191-125-14 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	38,481,274	二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費 948,900千円 民間団体等 エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費 400,000 民間団体等 家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務費 200,000 民間団体等 二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費 2,178,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		民間団体等 二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費 3,505,000千円
				民間団体等 再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費 2,778,400
				民間団体等 パリ協定等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費 1,150,000
				民間団体等 地球温暖化対策・施策等に関する情報発信事業費 380,000
				民間団体等 環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費 553,000
				民間団体等 事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業費 2,420,724
				民間団体等 革新的新素材等普及展開加速化事業費 3,700,000
				民間団体等 地域脱炭素化気候変動対策基盤整備事業費 760,000
				民間団体等 再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費 450,236
				民間団体等 革新的省二酸化炭素型環境衛生技術等実用化加速実証事業費 810,000
				民間団体等 地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費 351,445
				民間団体等 離島再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化実証事業費 350,000
				民間団体等 脱炭素復興まちづくり推進事業費 100,000
				民間団体等 地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費 3,470,025

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		民間団体等 脱炭素化革新的触媒技術開発・実証事業費 1,900,000千円
				民間団体等 潮流発電地域脱炭素化モデル構築事業費 650,000
				民間団体等 グリーンファイナンス拡大市場基盤整備支援事業費 550,000
				民間団体等 温室効果ガス関連情報基盤整備事業費 686,241
				民間団体等 工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費 229,532
				民間団体等 業務用施設等省二酸化炭素促進事業費 200,000
				民間団体等 住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費 50,000
				民間団体等 バリューチェーン全体での企業の脱炭素経営普及・高度化事業費 1,400,783
				うち繰越明許費 脱炭素経営普及・高度化事業費 500,000
				民間団体等 冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費 100,000
				民間団体等 アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費 1,112,933
				民間団体等 地域公共交通脱炭素化移行促進事業費 50,000
				民間団体等 脱炭素型循環経済システム構築促進事業費 2,367,530
				民間団体等 地域脱炭素施策評価・検証・監理等事業費 220,525

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		民間団体等 「デコ活」推進事業費 うち繰越明許費 2,290,000千円
				ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築推進事業費 2,190,000
				民間団体等 運輸部門脱炭素化先進的システム社会実装促進事業費 1,238,000
				民間団体等 環境保全・利用最適化地域共生型再生可能エネルギー導入加速化検討事業費 930,000
				民間団体等 うち国庫債務負担行為の歳出化 1,508,000
				1. 令和6年度国庫債務負担行為 491,000
				2. 令和7年度国庫債務負担行為 1,017,000
		63191-405-16 温暖化対策促進事業費補助金	80,000	トランジション・ファイナンス推進事業費 30,000千円
				民間団体等 二酸化炭素回収・貯留環境整備調査等事業費 50,000
				民間団体等
		63191-405-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	84,052,755	二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費 13,000,000千円
				民間団体等 業務用施設等省二酸化炭素促進事業費 3,620,000
				民間団体等 省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費 1,800,000
				民間団体等 廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費 23,260,270
				地方公共団体等 環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業費 3,301,840
				民間団体等 地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費 3,098,555
				民間団体等 地域共生型廃棄物発電等導入促進事業費 1,695,500



項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		
				民間団体等 脱炭素社会構築リース促進事業費 1,225,000千円
				民間団体等 地域レジリエンス・脱炭素化同時実現避難施設等自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費 2,000,000
				地方公共団体等 再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費 261,000
				地方公共団体等 工場・事業場先導の脱炭素化取組推進事業費 2,556,576
				民間団体等 再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費 996,000
				民間団体等 革新的省二酸化炭素型環境衛生技術等実用化加速実証事業費 150,000
				民間団体等 脱炭素復興まちづくり推進事業費 400,000
				地方公共団体等 住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費 8,450,000
				民間団体等 地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費 1,510,000
				民間団体等 産業車両等脱炭素化促進事業費 1,162,100
				民間団体等 グリーンファイナンス拡大市場基盤整備支援事業費 150,000
				民間団体等 冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費 6,900,097
				民間団体等 アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費 192,067
				民間団体等 地域公共交通脱炭素化移行促進事業費 1,050,000
				民間団体等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
02 (エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			プラスチック資源・金属資源等バリューチェーン脱炭素化設備導入等促進事業費 民間団体等 4,280,000千円	
				脱炭素型循環経済システム構築促進事業費 民間団体等 1,632,470	
				バリューチェーン脱炭素化利子補給事業費 民間団体等 420,000	
				「デコ活」推進事業費 うち繰越明許費 764,280	
				ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築推進事業費 民間団体等 550,000	
				運輸部門脱炭素化先進的システム社会実装促進事業費 民間団体等 177,000	
				うち国庫債務負担行為の歳出化 37,450,435	
				1. 令和3年度国庫債務負担行為 1,992,266	
				2. 令和4年度国庫債務負担行為 9,780,381	
				3. 令和5年度国庫債務負担行為 12,916,586	
				4. 令和6年度国庫債務負担行為 11,454,364	
				5. 令和7年度国庫債務負担行為 1,306,838	
				63191-825-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 31,139,730	廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費 地方公共団体 29,800,000
				63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金 44,039	国際再生可能エネルギー機関 26,988千円
				63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金 606,846	国連気候変動枠組条約交渉事業拠出金 国連気候変動枠組条約事務局 183,454
			短寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金 短寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化の国際パートナーシップ		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		アジア開発銀行拠出金 200,000千円 アジア開発銀行 気候技術センター・ネットワーク拠出金 32,375 気候技術センター・ネットワーク クリーン・エア・アジア拠出金 42,765 クリーン・エア・アジア 国際連合環境計画拠出金 13,350 国際連合環境計画 国際連合工業開発機関拠出金 107,914 国際連合工業開発機関
10	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費			
	63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費		304,063,851	
		63191-129-06 諸 謝 金	240	脱炭素成長型経済構造移行推進共通謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	585	内 国 旅 費 脱炭素成長型経済構造移行推進共通旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,672	内 国 旅 費 脱炭素成長型経済構造移行推進共通旅費
		63191-123-09 庁 費	69,354	会 議 費 8,604千円 雑 役 務 費 60,750
		63191-125-14 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	4,130,000	脱炭素成長型経済構造移行分野研究開発型スタートアップ支援事業費 1,000,000千円 民間団体等 グリーントランスフォーメーションリーグ運営事業費 3,130,000 民間団体等
		63191-405-16 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	291,362,000	グリーントランスフォーメーションサプライチェーン構築支援事業費 61,000,000千円 民間団体等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10	(脱炭素成長型経済構造移行) 推進対策費	63 (脱炭素成長型経済構造の移行) 推進に必要な経費		エネルギー・製造プロセス転換支援 事業費 25,600,000千円
				民間団体等
				産官学連携自律型資源循環システム 強化促進事業費 3,002,000
				民間団体等
				再生可能エネルギー導入拡大・系統 用蓄電池等電力貯蔵システム導入支 援事業費 15,000,000
				再生可能エネルギー導入拡大系統 用蓄電池等電力貯蔵システム導入 支援事業費
				民間団体等
				水素等サプライチェーン構築支援事 業費 35,700,000
				低炭素水素等サプライチェーン構 築支援事業費
				独立行政法人エネル ギー・金属鉱物資源 機構
				航空燃料製造・供給体制構築支援事 業費 27,800,000
				民間団体等
				省エネルギー投資促進・需要構造転 換支援事業費 76,000,000
				民間団体等
				次期航空機開発等支援事業費 8,140,000
				民間団体等
				水素等拠点整備支援事業費 5,700,000
				独立行政法人エネル ギー・金属鉱物資源 機構
				業務用建築物脱炭素改修加速化事業 費 1,200,000
				民間団体等
				ゼロエミッション船等建造促進事業 費 10,200,000
				民間団体等
				先進的資源循環投資促進事業費 15,000,000
				民間団体等
				次世代型太陽電池社会実装モデル創 出事業費 5,020,000
				民間団体等

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
									(千円)				
10	(脱炭素成長型経済構造移行推進対策費)	63	(脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費)							企業間連携脱炭素設備投資促進事業費		2,000,000千円	
										民間団体等			
										うち国庫債務負担行為の歳出化		289,555,904	
										1. 令和5年度国庫債務負担行為		75,313,904	
										2. 令和6年度国庫債務負担行為		111,202,000	
										3. 令和7年度国庫債務負担行為		103,040,000	
				63191-825-16	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金			8,500,000		地方公共団体等			
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費												
		63	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金			107,392,426		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構			(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
16	脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費												
		63	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金			19,000,000		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構			(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
04	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費												
		63	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	63191-405-16	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金			42,445,372		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構			(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
03	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資												
		63	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	63191-959-24	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金			59,389,000		石油・天然ガス資源開発支等に必要な資金に充てるための出資			
17	脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資												
		63	脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資に必要な経費	63191-959-24	脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資金			80,000,000		脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する事業活動支援に必要な資金に充てるための出資			

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06	事務取扱費		6,668,897	
	63 事務取扱いに必要な経費		6,469,465	
		63191-111-02 職員基本給	231,437	
		02-01 職員俸給	187,816	一般職 行政職俸給表(一) 48人
		02-02 扶養手当	4,364	17人
		02-03 地域手当	39,257	48人
		63191-111-03 職員諸手当	130,391	
		03-01 管理職手当	4,107	3人
		03-03 通勤手当	7,104	48人
		03-04 特殊勤務手当	8	災害応急作業等手当
		03-06 宿日直手当	265	1箇所
		03-07 期末手当	51,958	48人
		03-08 勤勉手当	45,407	48人
		03-11 住居手当	7,692	24人
		03-12 単身赴任手当	552	1人
		03-13 管理職員特別勤務手当	108	
		03-19 本府省業務調整手当	13,190	45人
		63191-111-04 超過勤務手当	99,060	時間外手当
		63191-111-05 退職者給与	4,084	
		63191-151-05 公務災害補償費	386	
		63191-111-05 退職手当	49,137	うち繰越明許費 定年引上げに伴う勤務意思確認の 翌年度以降に係る定年退職年度前 の退職手当
		63089-111-05 児童手当	4,005	
		63191-129-06 諸謝金	21,795	エネルギー需給施策共通 謝金
				20,853千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-122-08 職員旅費	169,373	内 国 旅 費 エネルギー需給施策共通旅費 56,511千円
				外 国 旅 費 エネルギー需給施策共通旅費 112,862
		63191-122-08 赴任旅費	1,086	
		63191-122-08 委員等旅費	13,190	内 国 旅 費 エネルギー需給施策共通旅費 9,190千円
				外 国 旅 費 エネルギー需給施策共通旅費 4,000
		63191-123-09 庁 費	360,106	備 品 費 1,548千円
				消 耗 品 費 17,298
				印 刷 製 本 費 7,917
				通 信 運 搬 費 17,534
				光 熱 水 料 5,510
				電 気 料 4,506
				水 道 料 372
				ガ ス 料 632
				借 料 及 び 損 料 30,776
				会 議 費 5,373
				賃 金 184,104
				保 険 料 4,839
				子ども・子育て拠出金 300
				雑 役 務 費 84,117
				職 員 厚 生 経 費 790
				うち国庫債務負担行為の歳出化 18,962
				1. 令和5年度国庫債務負担行為 47
				2. 令和6年度国庫債務負担行為 18,915
		63191-123-09 情報処理業務庁費	653,515	借 料 及 び 損 料 295,076千円
				賃 金 9,603
				保 険 料 968
				子ども・子育て拠出金 35

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			雑 役 務 費 347,833千円
				うち繰越明許費
				政府情報システム整備費 168,213
				うち国庫債務負担行為の歳出化 444,478
				1. 令和3年度国庫債務負担行為 177,729
				2. 令和4年度国庫債務負担行為 13,961
				3. 令和5年度国庫債務負担行為 3,951
				4. 令和6年度国庫債務負担行為 21,427
				5. 令和7年度国庫債務負担行為 227,410
		63191-123-09 国有特許外国出願費	1,312	雑 役 務 費
		63191-123-09 研究開発設備撤去費	155	雑 役 務 費
		63199-133-09 消費税	4,252,796	
		63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	116,090	経済産業省共済組合 99,528千円
				長期負担金 69,112
				整理資源 5,284
				短期負担金 22,305
				介護負担金 2,286
				事務費負担金 541
				内閣共済組合 16,562
				長期負担金 7,995
				短期負担金 7,373
				介護負担金 1,128
				事務費負担金 66
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	361,547	
	63 温暖化対策に必要な経費		199,432	
		63191-129-06 諸謝金	8,694	二酸化炭素排出抑制対策事業等関係謝金
		63191-122-08 職員旅費	50,282	内 国 旅 費
				二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費
		63191-122-08 委員等旅費	34,026	内 国 旅 費
				二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費



項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
									(千円)				
06 (事務取扱費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		63191-123-09	庁		費			106,430	賃	金		
13	脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入												
	63	脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	63191-306-22			電源開発促進勘定へ繰入			88,905,500			脱炭素成長型経済構造移行費用財源繰入	
20	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入												
	63	石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係る先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入れに必要な経費	63191-306-22			先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入			9,800,000			石油石炭税財源繰入	
21	脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入												
	63	脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入れに必要な経費	63191-306-22			先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入			179,700,000			脱炭素成長型経済構造移行費用財源繰入	
07	諸支出金												
	63	返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18			賠償償還及払戻金			200			払戻金等	
18	脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金												
	63	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18			賠償償還及払戻金			130			払戻金等	
11	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入												
	20	融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22			一般会計へ繰入			8			石油証券事務取扱費財源繰入	
14	脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入												
	20	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る公債事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22			一般会計へ繰入			17,002			脱炭素成長型経済構造移行債事務取扱費財源繰入	
08	国債整理基金特別会計へ繰入												
	20	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22			国債整理基金特別会計へ繰入			1,489,582,114			石油証券、借入金等償還金繰入	1,481,625,039千円
												借入金利子繰入	1,136,880
												石油証券利子等繰入	6,820,195

24 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
									(千円)				
15	脱炭素成長型経済構造移行 推進国債整理基金特別会計 へ繰入												
		20	脱炭素成長型経済構造移行推 進に係る国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22	国債整理基金特別 会計へ繰入			54,117,086		公債利子等繰入			
29	予備費	98	予備費	(98110-959-	)			2,670,000					
歳出合計								2,984,637,341					

## 電源開発促進勘定

## 歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00	他 会 計 よ り 受 入		310,582,621	
	0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	162,170,713	予算総則第11条第1項に規定する金額
				電源立地対策に要する費用 173,935,689千円
				電源立地対策に係る令和6年度の決算上の剰余金見込額 11,616,805
				電源立地対策に係る雑収入 148,171
	0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
		0102-01 一般会計より受入	105,352,805	予算総則第11条第2項に規定する金額
				電源利用対策に要する費用 195,486,440千円
				電源利用対策に係る令和6年度の決算上の剰余金見込額 1,217,388
				電源利用対策に係るエネルギー需給勘定からの受入額 88,905,500
				電源利用対策に係る雑収入 10,747
	0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入			
		0103-01 一般会計より受入	43,059,103	予算総則第11条第3項に規定する金額
				原子力安全規制対策に要する費用 51,507,315千円
				原子力安全規制対策に係る令和6年度の決算上の剰余金見込額 7,349,997

款	項	目  の  区  分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00 (他 会 計 よ り 受 入)	0103-00 (原子力安全規制対策財源 一般会計より受入)			原子力安全規制対策に係 る雑収入 1,098,215千円
0600-00 他 勘 定 よ り 受 入				
	0601-00 脱炭素成長型経済構造移 行推進エネルギー需給勘 定より受入			
		0601-01 エネルギー需給勘定より 受入	88,905,500	電 源 利 用 対 策
0400-00 雑 収 入			1,257,133	
	0401-00 雑 収 入		1,257,083	
		0401-01 預託金利息収入	150	電 源 立 地 対 策 20千円 電 源 利 用 対 策 20 原子力安全規制対策 110
		0401-02 公務員宿舍貸付料	7,919	原子力安全規制対策 7,919千円
		0401-03 返 納 金	653,539	電 源 立 地 対 策 10千円 電 源 利 用 対 策 10 原子力安全規制対策 653,519
		0401-04 延 滞 金	30	電 源 立 地 対 策 10千円 電 源 利 用 対 策 10 原子力安全規制対策 10
		0401-05 弁 償 及 違 約 金	30	電 源 立 地 対 策 10千円 電 源 利 用 対 策 10 原子力安全規制対策 10
		0401-06 検 査 及 試 験 料 収 入	426,545	電 源 利 用 対 策 10千円 原子力安全規制対策 426,535
		0401-07 雑 収 入	168,870	電 源 立 地 対 策 148,121千円 電 源 利 用 対 策 10,637 原子力安全規制対策 10,112
	0402-00 脱炭素成長型経済構造移 行推進雑収入		50	

款	項	目 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0400-00 (雑 収 入)	0402-00 (脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入)	0402-01 預託金利息収入	10	電源利用対策
		0402-02 返 納 金	10	電源利用対策
		0402-03 延 滞 金	10	電源利用対策
		0402-04 弁償及違約金	10	電源利用対策
		0402-05 雑 入	10	電源利用対策
0500-00 前年度剰余金受入		20,184,190		
	0501-00 前年度剰余金受入			
		0501-01 前年度剰余金受入	20,184,180	電源立地対策に係る令和5年度の決算上の剰余金から令和6年度への繰越金及び令和6年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。 令和5年度の決算上の剰余金 22,393,823千円 令和6年度への繰越金 1,702,758 令和6年度予算の歳入に計上した金額 9,074,259
				電源利用対策に係る令和5年度の決算上の剰余金から令和6年度への繰越金及び令和6年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。 令和5年度の決算上の剰余金 22,276,009千円 令和6年度への繰越金 19,911,796 令和6年度予算の歳入に計上した金額 1,146,834
				原子力安全規制対策に係る令和5年度の決算上の剰余金から令和6年度への繰越金及び令和6年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに令和6年度の剰余金の見込額の合算額。 令和5年度の決算上の剰余金 20,416,895千円 令和6年度への繰越金 5,340,765 令和6年度予算の歳入に計上した金額 8,312,564 令和6年度の剰余金の見込額 586,432
				計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	0502-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入			
		0502-01 前年度剰余金受入	10	電源利用対策
歳 入 合 計			420,929,444	

歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01	電 源 立 地 対 策 費			
	63 電 源 立 地 対 策 に 必 要 な 経 費		173,356,824	
		63191-125-14 電 源 立 地 等 推 進 対 策 委 託 費	1,206,618	放射線利用技術等国際交流事業委託費 213,778千円
				民間団体等
				核燃料サイクル関係推進調整等委託費 38,840
				民間団体等
				原子力国民理解促進広聴・広報事業費 454,000
				民間団体等
				原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費 500,000
				民間団体等
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 令和6年度国庫債務負担行為 44,092
				2. 令和7年度国庫債務負担行為 109,173
		63191-855-16 電 源 立 地 等 推 進 対 策 補 助 金	9,337,756	電源地域産業育成支援補助金 126,856千円
				都道府県
				特別電源所在県科学技術振興事業補助金 1,868,518
				特別電源所在県科学技術振興事業費
				都道府県
				原子力発電施設等研修事業費補助金 143,768
				都道府県等
				深地層研究施設理解促進事業費 160,000
				民間団体等
				原子力発電制度整備国際協力事業費 190,000
				民間団体等
				電源地域振興特別融資促進事業費 3,614
				株式会社日本政策投資銀行 846
				沖縄振興開発金融公庫 2,768

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電 源 立 地 対 策 費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			原子力発電施設等周辺地域大規模開発地区企業立地促進事業費 55,000千円
				民間団体等
				原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費 6,600,000
				道府県
				原子力災害等情報発信事業費 190,000
				福島県
		63191-405-16	47,000,000	原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金
		63191-815-16	29,120,134	放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金 115,100千円
				道府県
				原子力・エネルギー教育支援事業交付金 199,621
				道府県
				核燃料サイクル関係推進調整等交付金 2,786,458
				道府県
				原子力発電施設等立地地域特別交付金 4,195,000
				地方公共団体
				原子力発電施設立地地域共生交付金 962,619
				道府県
				核燃料サイクル交付金 833,100
				道府県
				福島特定原子力施設地域振興交付金 8,400,000
				福島県
				原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金 10,600,000
				地方公共団体
				広報・調査等交付金 997,889
				道府県等
				交付金事務等交付金 30,347
				道府県
		63191-815-16	85,970,209	地方公共団体
		63191-725-16	722,107	国際原子力機関拠出金 487,932千円
				国際原子力機関

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電源立地対策費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			経済協力開発機構原子力機関拠出金 経済協力開発機構原子力機関 234,175千円
02 電源利用対策費				
	63 電源利用対策に必要な経費		13,117,018	
		63191-125-14 放射性廃棄物処分 基準調査等委託費	5,020,350	低レベル放射性廃棄物処分技術開発 事業費 171,000千円 民間団体等
				高レベル放射性廃棄物等地層処分技 術開発事業費 3,650,850 民間団体等
				放射性廃棄物共通技術調査等事業費 民間団体等 218,500
				原子燃料再処理技術等研究開発事業 費 980,000 民間団体等
		63191-125-14 軽水炉等改良技術 確証試験等委託費	4,136,865	原子力平和利用確保調査委託費 民間団体等 10,888千円
				原子力システム研究開発委託費 原子力システム研究開発事業費 民間団体等 1,012,198
				原子力利用状況等調査事業費 民間団体等 233,000
				原子力安全性向上共通基盤整備技術 開発事業費 1,165,946 民間団体等
				原子力産業基盤強化事業費 民間団体等 1,100,000
				保障措置環境分析調査事業費 国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構 410,374
				大型混合酸化物燃料加工施設保障措 置試験研究事業費 204,459 民間団体等
		63191-405-16 原子力発電関連技 術開発費等補助金	2,673,252	原子力安全性向上技術開発事業費 民間団体等 405,752千円



項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (電源利用対策に必要な経費)			革新的原子力技術開発事業費 民間団体等 382,000千円
				原子力産業基盤強化事業費 民間団体等 1,774,000
				原子燃料再処理技術等研究開発事業費 民間団体等 111,500
				うち国庫債務負担行為の歳出化 令和7年度国庫債務負担行為 1,774,000
		63191-405-16	1,000,000	ウラン探鉱支援事業費等補助金 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
		63191-725-16	286,551	国際原子力機関等拠出金 国際原子力機関 277,912千円
				経済協力開発機構原子力機関拠出金 経済協力開発機構原子力機関 8,639
11 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費				
	63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費		88,905,500	
		63191-129-06	4,298	諸 謝 金 電源利用対策 脱炭素成長型経済構造移行推進共通謝金
		63191-122-08	518	職 員 旅 費 内 国 旅 費 電源利用対策 脱炭素成長型経済構造移行推進共通旅費
		63191-122-08	3,392	委 員 等 旅 費 内 国 旅 費 電源利用対策 脱炭素成長型経済構造移行推進共通旅費
		63191-123-09	1,792	庁 費 電 源 利 用 対 策 会 議 費 72千円 雑 役 務 費 1,720
		63191-125-14	82,880,000	脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費 電 源 利 用 対 策

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
11	(脱炭素成長型経済構造移行) 推進対策費	63 (脱炭素成長型経済構造の移行) 推進に必要な経費		高速炉実証炉開発事業費 民間団体等 39,300,000千円
				高温ガス炉実証炉開発事業費 民間団体等 43,580,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化 82,880,000
				1. 令和5年度国庫債務負担行為 41,880,000
				2. 令和6年度国庫債務負担行為 37,520,000
				3. 令和7年度国庫債務負担行為 3,480,000
		63191-405-16 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	6,015,500	電 源 利 用 対 策 次世代革新炉技術開発・サプライチェーン構築支援事業費 民間団体等 うち国庫債務負担行為の歳出化 令和7年度国庫債務負担行為 6,015,500千円
10	原子力安全規制対策費			
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		25,193,926	
		63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費	252,878	放射性廃棄物処分・放射性物質輸送等規制基準整備事業費 41,842千円
				国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 26,814
				民間団体等 15,028
				原子力安全情報収集・分析評価・基準整備事業費 24,378
				民間団体等
				原子力検査官等研修事業費 94,195
				民間団体等
				プラントシミュレータ研修事業費 92,463
				民間団体等
		63191-125-14 原子力災害影響調査等委託費	205,935	個人被ばく線量把握事業費
				民間団体等
		63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	7,584,257	原子力防災研修等事業費 384,934千円
				民間団体等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			原子力防災体制等構築事業費 民間団体等 37,789千円
				核燃料サイクル関係推進調整等事業費 111
				茨城県 環境放射能水準調査等事業費 1,961,891
				都道府県 民間団体等 645,043
				1,316,848
				海洋環境放射能総合評価事業費 民間団体等 867,558
				原子力発電施設等従事者追跡健康調査等事業費 民間団体等 103,793
				放射線モニタリング等人材育成事業費 民間団体等 190,718
				原子力発電施設等核物質防護対策事業費 民間団体等 47,288
				原子力安全規制情報広聴・広報事業費 民間団体等 228,691
				発電炉設計審査分野規制研究事業費 民間団体等 45,497
				核燃料サイクル分野規制高度化研究事業費 国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構 民間団体等 67,089
				原子力施設外部事象等安全規制研究事業費 民間団体等 457,180
				技術基盤分野規制高度化研究(リスク情報の活用)事業費 国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構 民間団体等 200,334
				断層活動性評価調査・研究事業費 断層活動性評価調査研究事業費 民間団体等 157,937
				25,705
				避難指示区域等環境放射線モニタリング推進事業費 42,397
				42,301

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構
				環境放射線モニタリング技術調査事業費 30,000千円
				民間団体等
				燃料デブリ安全研究事業費 60,443
				民間団体等
				火山活動・火山モニタリング評価調査・研究事業費 283,705
				火山活動等調査研究事業費
				民間団体等
				原子力災害対策実効性向上等調査研究事業費 5,727
				国立研究開発法人量子 科学技術研究開発機構
				民間団体等 3,181
				航空機モニタリング等運用・高度化事業費 233,072
				国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構
				民間団体等 187,969
				原子力規制検査体制整備事業費 45,103
				民間団体等 15,741
				事故耐性燃料等事故時挙動研究事業費 559,524
				国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構
				実機材料等経年劣化評価・検証事業費 1,129,290
				民間団体等
				重大事故発生時放射性物質放出規制 高度化研究事業費 419,444
				国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構
				民間団体等 336,108
				民間団体等 83,336
				事象進展解明調査事業費 186,432
				国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構
				民間団体等 120,019
				民間団体等 66,413
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				令和6年度国庫債務負担行為 215,439

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)	63191-405-16 原子力災害対策事業費補助金	734,423	原子力災害医療実効性確保事業費 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 民間団体等 220,000千円 514,423
		63191-405-16 原子力規制研究技術基盤構築事業費補助金	381,830	民間団体等
		63191-815-16 原子力災害影響調査等交付金	20,485	原子力被災者健康確保・管理関連交付金 福島県
		63191-815-16 原子力施設等防災対策等交付金	15,401,148	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 道府県 放射線監視等交付金 道府県 10,000,000千円 5,401,148
		63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	612,970	国際原子力機関拠出金 国際原子力機関 経済協力開発機構原子力機関等拠出金 経済協力開発機構原子力機関 米国原子力規制委員会 322,862千円 290,108 270,441 19,667
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	93,201,056	電源利用対策 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
07 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	63191-111-02 職員基本給	26,974,643 14,650,843 4,284,972	原子力安全規制対策
		02-01 職員俸給	3,525,399	一般職 802人 指定職俸給表 6 行政職俸給表(一) 650 研究職俸給表 137 専門スタッフ職俸給表 9

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳		
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	02-02 扶養手当	80,790	376人		
		02-03 地域手当	678,783	724人		
		63191-111-03 職員諸手当	2,337,589	原子力安全規制対策		
		03-01 管理職手当	43,836	41人		
		03-02 初任給調整手当	708	2人		
		03-03 通勤手当	148,867	669人		
		03-04 特殊勤務手当	34,943	災害応急作業等手当		
		03-05 特地勤務手当	708	4人		
		03-06 宿日直手当	3,390	1箇所		
		03-07 期末手当	921,004	802人		
		03-08 勤勉手当	759,353	802人		
		03-10 寒冷地手当	1,258	15人		
		03-11 住居手当	117,453	314人		
		03-12 単身赴任手当	63,292	113人		
		03-13 管理職員特別勤務手当	801			
		03-17 広域異動手当	15,946	40人		
		03-19 本府省業務調整手当	226,006	685人		
		03-20 在宅勤務等手当	24	1人		
				63191-111-04 超過勤務手当	659,562	原子力安全規制対策 時間外手当
				63191-111-05 非常勤職員手当	314,448	電源立地対策
				技術参与 2人 739千円		
				専門職員 4 19,975		
				電源利用対策		
				技術参与 3 6,053		
				原子力安全規制対策		
				調査員 3 9,003		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			技術参与 87人 278,678千円
		63191-111-05 休職者給与	30,534	原子力安全規制対策
		63191-111-05 短時間勤務職員給与	46,693	原子力安全規制対策
		05-00 定年前再任用短時間勤務職員給与	12,671	行政職俸給表(一) 3人
		05-01 暫定再任用短時間勤務職員給与	34,022	行政職俸給表(一) 8人
		63191-151-05 公務災害補償費	3,017	原子力安全規制対策
		63191-111-05 退職手当	377,639	電源立地対策 1,203千円 原子力安全規制対策 376,436 うち繰越明許費
				定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当 48,045
		63089-111-05 児童手当	56,940	原子力安全規制対策
		63191-129-06 諸謝金	714	電源立地対策 電源立地施策共通謝金 224千円 電源利用対策 電源利用施策共通謝金 490
		63191-122-08 職員旅費	116,007	内国旅費 38,983千円 電源立地対策 電源立地施策共通旅費 5,144 電源利用対策 電源利用施策共通旅費 6,931 原子力安全規制対策 原子力安全規制施策共通旅費 26,908 外国旅費 77,024 電源立地対策 電源立地施策共通旅費 29,582 電源利用対策 電源利用施策共通旅費 47,442
		63191-122-08 赴任旅費	31,219	内国旅費 原子力安全規制対策

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-122-08 委員等旅費	18,413	内 国 旅 費 2,054千円 電 源 立 地 対 策 電 源 立 地 施 策 共 通 旅 費 900 電 源 利 用 対 策 電 源 利 用 施 策 共 通 旅 費 1,154 外 国 旅 費 16,359 電 源 立 地 対 策 電 源 立 地 施 策 共 通 旅 費 12,919 電 源 利 用 対 策 電 源 利 用 施 策 共 通 旅 費 3,440
		63191-123-09 庁 費	668,183	電 源 立 地 対 策 708千円 備 品 費 消 耗 品 費 7,117 印 刷 製 本 費 270 通 信 運 搬 費 2,608 借 料 及 び 損 料 2,582 会 議 費 254 雑 役 務 費 16,780 電 源 利 用 対 策 備 品 費 440 消 耗 品 費 2,992 印 刷 製 本 費 110 通 信 運 搬 費 1,025 借 料 及 び 損 料 6,943 会 議 費 635 保 険 料 469 子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金 17 雑 役 務 費 24,422 原 子 力 安 全 規 制 対 策 備 品 費 9,894 消 耗 品 費 24,339 被 服 費 700 印 刷 製 本 費 5,206 通 信 運 搬 費 15,690 光 熱 水 料 80,484 電 気 料 80,432



項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			水道料 52千円
				借料及び損料 24,983
				会議費 17
				賃金 245,974
				保険料 41,496
				子ども・子育て拠出金 1,335
				雑役務費 126,520
				職員厚生経費 24,173
				うち国庫債務負担行為の歳出化 2,660
				1. 令和3年度国庫債務負担行為 1
				2. 令和5年度国庫債務負担行為 12
				3. 令和6年度国庫債務負担行為 1,870
				4. 令和7年度国庫債務負担行為 777
		63191-123-09 情報処理業務庁費	2,718,913	電源立地対策
				雑役務費 467千円
				電源利用対策
				雑役務費 17,546
				原子力安全規制対策
				備品費 1,549
				消耗品費 24,874
				通信運搬費 9,651
				借料及び損料 111,566
				雑役務費 2,553,260
				うち繰越明許費
				政府情報システム整備費 729,441
				うち国庫債務負担行為の歳出化 2,401,063
				1. 令和3年度国庫債務負担行為 1,217,913
				2. 令和4年度国庫債務負担行為 675
				3. 令和5年度国庫債務負担行為 100,783
				4. 令和6年度国庫債務負担行為 58,370
				5. 令和7年度国庫債務負担行為 1,023,322
		63191-123-09 国有特許外国出願費	212	電源利用対策
				雑役務費
		63191-123-09 土地建物借料	1,277,592	原子力安全規制対策

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			借料及び損料 うち国庫債務負担行為の歳出化 令和6年度国庫債務負担行為 1,277,592千円
		63191-123-09 各 所 修 繕	3,982	電 源 利 用 対 策 雑 役 務 費 一 般 修 繕 費 2,235㎡ 2,063千円
				原子力安全規制対策 雑 役 務 費 一 般 修 繕 費 1,754㎡ 1,919
		63199-133-09 消 費 税	2,824	電 源 立 地 対 策 1,033千円 電 源 利 用 対 策 1,288 原子力安全規制対策 503
		63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,467,222	電 源 立 地 対 策 経 済 産 業 省 共 済 組 合 4,662千円 長 期 負 担 金 1,454 短 期 負 担 金 2,769 介 護 負 担 金 394 事 務 費 負 担 金 45
				電 源 利 用 対 策 経 済 産 業 省 共 済 組 合 1,738 短 期 負 担 金 1,561 介 護 負 担 金 156 事 務 費 負 担 金 21
				原子力安全規制対策 内 閣 共 済 組 合 1,460,822 長 期 負 担 金 1,006,008 整 理 資 源 63,972 短 期 負 担 金 317,830 介 護 負 担 金 67,847 事 務 費 負 担 金 5,165
		63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	398	原子力安全規制対策

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			市 町 村
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	231,390	電源立地対策 136,977千円 電源利用対策 34,774 原子力安全規制対策 59,639
		63191-306-22 一般会計へ繰入	2,380	原子力安全規制対策 失業者退職手当負担金繰入
	63 電源立地対策に必要な経費		189,646	
		63191-129-06 諸 謝 金	9,391	電源立地基盤整備等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	79,411	内 国 旅 費 電源立地基盤整備等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,844	内 国 旅 費 電源立地基盤整備等関係旅費
		63191-123-09 庁 費	99,000	消 耗 品 費 17千円 印 刷 製 本 費 2,987 通 信 運 搬 費 1,534 借 料 及 び 損 料 487 会 議 費 948 賃 金 56,911 保 険 料 6,040 子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金 249 雑 役 務 費 29,646 職 員 厚 生 経 費 181
	63 電源利用対策に必要な経費		97,547	
		63191-129-06 諸 謝 金	1,833	軽水炉等改良技術確証試験等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	18,800	内 国 旅 費 軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,933	内 国 旅 費 軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (電源利用対策に必要な経費)	63191-123-09 庁 費	73,300	消 耗 品 費	610千円
				印 刷 製 本 費	1,116
				借 料 及 び 損 料	130
				会 議 費	76
				賃 金	23,329
				保 険 料	2,617
				子ども・子育て拠出金	90
				雑 役 務 費	45,332
		63191-123-09 土地建物借料	1,681	借 料 及 び 損 料	
				保障措置総合技術開発試験研究室土地借料	
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		12,036,607		
		63191-129-06 諸 謝 金	20,541	原子力施設等防災対策等関係謝金	
		63191-122-08 職 員 旅 費	1,033,606	内 国 旅 費	
				原子力施設等防災対策等関係旅費	623,460千円
				外 国 旅 費	
				原子力施設等防災対策等関係旅費	410,146
		63191-202-08 施設施工旅費	306	内 国 旅 費	
				女川宿舍整備関係旅費	
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	101,421	内 国 旅 費	
				原子力施設等防災対策等関係旅費	64,063千円
				外 国 旅 費	
				原子力施設等防災対策等関係旅費	37,358
		63191-123-09 庁 費	313,628	備 品 費	12,501千円
				消 耗 品 費	14,723
				被 服 費	5,111
				印 刷 製 本 費	2,241
				通 信 運 搬 費	11,169
				光 熱 水 料	6,981
				電 気 料	5,721

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			水道料 622千円
				ガス料 638
				借料及び損料 11,338
				会議費 1,136
				賃金 72,869
				保険料 1,655
				子ども・子育て拠出金 56
				雑役務費 171,336
				自動車維持費 1,727
				燃料費 785
		63191-123-09 情報処理業務庁費	1,107,152	通信運搬費 147,185千円
				借料及び損料 79,067
				雑役務費 880,900
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 令和5年度国庫債務負担行為 235,813
				2. 令和6年度国庫債務負担行為 117,012
				3. 令和7年度国庫債務負担行為 229,581
		63191-123-09 原子力安全業務庁費	9,205,008	備品費 178,307千円
				消耗品費 93,113
				印刷製本費 8,779
				通信運搬費 825,176
				光熱水料 11,107
				電気料 9,468
				水道料 1,639
				借料及び損料 439,351
				会議費 2,038
				賃金 139,477
				保険料 3,002
				子ども・子育て拠出金 83
				雑役務費 7,457,812
				自動車維持費 46,763
				うち繰越明許費
				発電炉設計審査分野規制研究経費 340,758
				原子力施設外部事象等安全規制研究経費 608,701
				断層活動性評価調査研究経費 489,997

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			火山活動等調査研究経費 48,900千円 事故耐性燃料等事故時挙動研究経費 123,041 緊急時モニタリング資機材更新経費 62,400 うち国庫債務負担行為の歳出化 3,485,734 1. 令和3年度国庫債務負担行為 21,976 2. 令和4年度国庫債務負担行為 206,217 3. 令和5年度国庫債務負担行為 2,458,877 4. 令和6年度国庫債務負担行為 696,350 5. 令和7年度国庫債務負担行為 102,314
		63191-203-09 施設施工庁費	8,875	雑 役 務 費
		63191-123-09 土地建物借料	89,324	借 料 及 び 損 料
		63199-133-09 自動車重量税	621	30台
		63191-204-15 施設整備費	156,125	女川宿舎整備
09 諸 支 出 金				
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	417	電 源 立 地 対 策 払 戻 金 等 75千円 電 源 利 用 対 策 払 戻 金 等 75 原 子 力 安 全 規 制 対 策 払 戻 金 等 267
12 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金				
	63 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	60	電 源 利 用 対 策 払 戻 金 等
19 予 備 費	98 予 備 費	(98110-959- )	180,000	電 源 立 地 対 策 145,000千円 電 源 利 用 対 策 5,000 原 子 力 安 全 規 制 対 策 30,000
歳 出 合 計			420,929,444	

(備考) この各目明細書の積算内訳に記載している各俸給表の予算定員には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。



歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05	事務取扱費			
	63 事務取扱いに必要な経費		991	
		63191-123-09 庁 費	924	消 耗 品 費 42千円 通 信 運 搬 費 12 雑 役 務 費 870
		63191-123-09 情報処理業務庁費	67	雑 役 務 費 うち国庫債務負担行為の歳出化 令和7年度国庫債務負担行為 67千円
03	国債整理基金特別会計へ繰入			
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	12,169,335,295	借入金等償還金繰入 12,126,300,000千円 借入金利子等繰入 43,028,798 国債事務取扱手数料繰入 6,497
歳 出 合 計			12,169,336,286	



## 先端半導体・人工知能関連技術勘定

### 歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 容 内 訳
0100-00	他 会 計 よ り 受 入			
	0101-00 財政投融资特別会計より受入			
		0101-01 財政投融资特別会計投資勘定より受入	143,300,000	
0200-00	他 勘 定 よ り 受 入		189,500,000	
	0201-00 エネルギー需給構造高度化対策財源エネルギー需給勘定より受入			
		0201-01 エネルギー需給勘定より受入	9,800,000	
	0202-00 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入			
		0202-01 エネルギー需給勘定より受入	179,700,000	
歳 入 合 計			332,800,000	

### 歳 出

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 容 内 訳
01	先端半導体・人工知能関連技術対策費			
	63 先端半導体・人工知能関連技術対策に必要な経費	63191-305-16 先端半導体・人工知能関連技術対策費補助金	11,500,000	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業費(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金造成費) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
02	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費			

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
								(千円)					
02	(脱炭素成長型経済構造移行) 推進対策費	63	脱炭素成長型経済構造の移行 推進に必要な経費	63191-305-16	脱炭素成長型経済 構造移行推進対策 費補助金		179,700,000			ポスト5G情報通信システム基盤強 化研究開発事業費(ポスト5G情報 通信システム基盤強化研究開発基金 造成費)		150,200,000千円	
										国立研究開発法人新工 ネルギー・産業技術総 合開発機構			
										革新的脱炭素化技術創出事業費(革 新的脱炭素化技術開発推進基金造成 費)		29,500,000	
										国立研究開発法人科学 技術振興機構			
03	国立研究開発法人産業技術 総合研究所運営費												
		63	国立研究開発法人産業技術総 合研究所運営費交付金に必要な 経費	63191-305-16	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所運営費交付金		31,800,000			国立研究開発法人産業技 術総合研究所			(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
04	エネルギー需給構造高度化 対策国立研究開発法人新工 ネルギー・産業技術総合開 発機構運営費												
		63	エネルギー需給構造高度化対 策に係る国立研究開発法人新 工ネルギー・産業技術総合開 発機構運営費交付金に必要な 経費	63191-305-16	国立研究開発法人 新工ネルギー・産 業技術総合開発機 構一般勘定運営費 交付金		9,800,000			国立研究開発法人新工ネ ルギー・産業技術総合開 発機構			(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
05	独立行政法人情報処理推進 機構出資												
		63	独立行政法人情報処理推進機 構出資に必要な経費	63191-959-24	独立行政法人情報 処理推進機構出資 金		100,000,000			次世代半導体の量産等に向けた支援 に要する資金に充てるための出資			
			歳 出 合 計				332,800,000						

## (参考)独立行政法人等令和7年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

## (1)独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

石油天然ガス等勘定

## 令和7年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		42,445,372	業務経費		
国庫補助金		6,331,579	石油天然ガス等業務関係経費		47,866,987
政府出資金		59,389,000	投融资支出		868,635,121
財政融資資金借入金		0	信用基金繰入		14,689,000
民間借入金		856,966,000	受託経費		71,828,002
投融资回収金		702,674,454	借入金等償還		775,174,454
業務収入		13,503,403	支払利息		4,145,204
受託収入			一般管理費		911,071
国からの受託収入		71,600,000	その他支出		0
その他収入		424,362			
合計		1,753,334,170	合計		1,783,249,839

## 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構総括表

## 令和7年度計画予算見積り

収 入			支 出		
区 分	見 込	額(千円)	区 分	見 込	額(千円)
運 営 費 交 付 金		46,557,797	業 務 経 費		230,968,682
国 庫 補 助 金		49,336,460	石 油 天 然 ガ ス 等 業 務 関 係 経 費		47,866,987
政 府 出 資 金		171,089,000	投 融 資 等 ・ 金 属 鉱 産 物 備 蓄 業 務 関 係 経 費		38,056,610
財 政 融 資 資 金 借 入 金		400,000	金 属 鉱 業 一 般 業 務 関 係 経 費		4,536,147
民 間 借 入 金		1,087,598,363	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 経 費		96,762,260
投 融 資 回 収 金		704,146,905	石 炭 経 過 業 務 関 係 経 費		2,346,678
業 務 収 入		13,961,281	低 炭 素 水 素 等 業 務 経 費		41,400,000
受 託 収 入		72,335,362	投 融 資 支 出		1,069,335,121
国 か ら の 受 託 収 入		71,600,000	信 用 基 金 繰 入		14,689,000
そ の 他 か ら の 受 託 収 入		735,362	受 託 経 費		72,563,364
そ の 他 収 入		4,692,753	借 入 金 等 償 還		968,270,279
			支 払 利 息		5,967,460
			一 般 管 理 費		1,580,041
			そ の 他 支 出		34,827
合 計		2,150,117,921	合 計		2,363,408,774

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

エネルギー需給勘定

令和7年度計画予算見積り

収 入			支 出		
区 分	見 込	額(千円)	区 分	見 込	額(千円)
運 営 費 交 付 金		126,392,426	業 務 経 費		119,611,108
業 務 収 入		21,533	一 般 管 理 費		6,813,615
そ の 他 収 入		114,496			
合 計		126,528,455	合 計		126,424,723

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

一般勘定

令和7年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	20,054,551	業 務 経 費	19,053,911
業 務 収 入	860	一 般 管 理 費	1,002,176
そ の 他 収 入	11,147		
合 計	20,066,558	合 計	20,056,087

## 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構総括表

## 令和7年度計画予算見積り

収			入			支			出					
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)			
運	営	費	交	付	金	146,446,977	業	務	経	費	138,680,296			
国	庫	補	助	金	162,018,773	国	庫	補	助	金	事	業	費	3,492,953,062
業	務	収	入	63,279		一	般	管	理	費	24,893,318			
そ	の	他	収	入	8,034,755									
合			計	316,563,784		合			計	3,656,526,676				

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

電源利用勘定

令和7年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	93,201,056	一 般 管 理 費	6,707,778
受 託 等 収 入	1,127,328	人 件 費 (管 理 系)	2,406,561
そ の 他 の 収 入	2,684,460	物 件 費	782,562
		公 租 公 課	3,518,655
		事 業 費	89,153,632
		人 件 費 (事 業 系)	20,325,613
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	86,326
		物 件 費	68,828,019
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	1,044,134
		受 託 等 経 費	1,127,328
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	24,106
合 計	97,012,844	合 計	97,012,844



## 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構総括表

## 令和7年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運	費	131,063,667	一	般	10,926,622
管	理		人	件	4,088,768
交	付		物	件	1,463,926
金			公	租	5,373,928
			公	課	
			事	業	123,337,090
			人	件	35,685,602
			物	件	84,781,022
			埋	設	149,990
			処	分	
			業	務	1,374,101
			経	費	
			繰	越	1,346,375
			東	日	
			本	大	
			震	災	
			復	興	
			業	務	10,182,527
			経	費	
			特	定	
			先	端	
			大	型	
			研	究	
			施	設	
			運	営	
			費	等	503,030
			補	助	
			金	経	
			費	経	
			核	セ	60,946
			キ	ュ	
			リ	テ	
			ィ	強	
			化	等	
			推	進	
			事	業	
			費	補	1,208,376
			助	金	
			経	費	
			核	変	
			換	技	
			術	研	
			究	開	
			発	費	
			補	助	690,000
			金	経	
			費	経	
			試	験	
			研	究	
			炉	整	
			備	等	
			促	進	
			事	業	
			費	補	3,603,482
			助	金	
			経	費	
			受	託	
			等	経	
			費	繰	
			越		40,763
			廃	棄	
			物	処	
			理	事	
			業	経	
			費	繰	
			越		
合	計	150,552,836	合	計	150,552,836

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(4) 国立研究開発法人産業技術総合研究所

令和7年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	98,487,223	業 務 経 費	110,443,244
施 設 整 備 費 補 助 金	1,000,000	エ ネ ル ギ ー ・ 環 境 領 域	12,232,011
受 託 収 入		生 命 工 学 領 域	5,491,257
国 か ら の 受 託 収 入	3,235	情 報 ・ 人 間 工 学 領 域	10,795,135
そ の 他 収 入	21,602,266	材 料 ・ 化 学 領 域	9,468,763
		エ レ ク ト ロ ニ ク ス ・ 製 造 領 域	13,698,181
		地 質 調 査 総 合 セ ン タ ー	5,563,335
		計 量 標 準 総 合 セ ン タ ー	5,968,819
		研 究 マ ネ ジ メ ン ト	15,425,743
		先 端 半 導 体 ・ 人 工 知 能 関 連 技 術 業 務 経 費	31,800,000
		施 設 整 備 費 補 助 金	1,000,000
		受 託 経 費	
		地 球 環 境 保 全 等 試 験 研 究 関 係 経 費 受 託	2,941
		間 接 経 費	9,646,539
合 計	121,092,724	合 計	121,092,724